

## 第4・5回「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会にかかる委員意見の予算要求への反映状況

【安心】

発言要旨	指針への反映等	指針頁 項目番号	平成26年度当初予算要求への反映状況		部局名
			事業名等(事業名と事業の説明)	要求額 (単位:千円)	
(1)子育て満足度日本一の実現					
1 ・待機児童ゼロについてだが、保育環境を悪くしてただ受け入れる等子どもの視点を欠き、親の視点での整備を進めないようにすべきではないか。	○「待機児童ゼロ」に向けて、市町村と連携した保育所や認定こども園の整備の加速化、保育士等の人材養成・確保等	P2 1(1)①	<b>保育士確保・保育所等機能強化事業</b> (保育コーディネーター養成による保育所の機能強化等)【一部新規】 ・保育サービスの質・量を充実させるため、必要となる保育士を確保するとともに、保育士に対する専門研修等を実施し、地域における保育所の機能を強化します。	13,183	福祉保健部
2 ・子育てが一段落した人にも、情報発信をして子育て世代を支える仕組みをつくったらどうか。	○子育て情報の発信機能や地域子育て支援拠点の機能の強化				
3 ・子どもが満足する視点が重要で、小さいこどもは家庭で過ごせるような、子どもの視点に立った施策が重要ではないか。	○「子育て満足度日本一」の実現に向けた取組を一層推進するため、「新おいた子ども・子育て応援プラン」を見直し、新たな計画を策定				
4 ・子育てリーダーチャートの7番の指標「夫も妻も同じように子育てを行うことが『理想と答えた人』に対して、『実現できていると答えた人』の割合」について、夫と妻には、それぞれの役割分担があるので、「同じように」という表現を変えるべきではないか。					
5 ・子ども子育て応援プランの見直しには、期待している。3つ子の魂100までなので、子ども目線から見た満足度が上がるようにしたらどうか。					
6 ・3人目を産むことにインセンティブを与えるなど、人口が増える政策を検討したらどうか。 ・いい教育現場があると、3人目を産めるという自信になる。そういった教育現場づくりが大切ではないか。子どもを育てるのは、お金ではなく、楽しみや喜びであるので、そういった子育て環境づくりを推進したらどうか。					
7 ・母子家庭の支援はよく聞かすが、父子家庭も最近増えているので、相談体制などの整備が必要ではないか。	○ひとり親家庭の親の採用に積極的な企業の募集・開拓等による就労支援	P3 1(1)②	<b>母子家庭等自立促進対策事業</b> (母子家庭等就業・自立支援センターの職員増によるセンターの機能強化)【一部新規】 ・各市福祉事務所での自立支援プログラムの作成支援や、ひとり親家庭の親の採用に積極的な事業所の開拓、就労者のフォローアップを行います。なお、母子福祉センターや各市町村の窓口では、父子家庭も相談の対象としています。	13,901	福祉保健部
(2)高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり					
8 ・老人会の平均年齢が高く、若い人が入っていない。地域活動が活発になるように、老人会に若い人が入るようなしくみを検討してはどうか。	○おいたシニアリーダーカレッジを通じた高齢者の地域活動リーダーの育成 ○子どもの学習や福祉施設などで活動する「ふるさとの達人」の掘り起こしと登録の推進	P3 1(2)①	<b>はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業</b> 【一部新規】 ・おいたシニアリーダーカレッジを開催し、団塊の世代等を対象に地域活動リーダーの育成を引き続き図るとともに、カレッジの修了生等の高齢者が主体となって実施する地域活動の立ち上げに対し助成します。 ・「ふるさとの達人」の活躍の場の拡大を図るための研修会を実施します。	6,548	福祉保健部

【安心】

発言要旨	指針への反映等	指針頁 項目番号	平成26年度当初予算要求への反映状況		部局名
			事業名等(事業名と事業の説明)	要求額 (単位:千円)	
<b>(3)障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進</b>					
9	・就労継続支援事業所には、A型(雇用型)とB型(非雇用型)とあるが、大分県はB型利用が多い。A型は雇用率に含まれるがB型は雇用率に含まれないため、A型を伸ばすような取組を行えば雇用率が上がるのではないかと。 ○障がい者雇用率向上に向けて、就労継続支援A型事業所の整備促進 ○社会福祉法人における障がい者の雇用促進	P4 1(3)①	<b>障がい者就労環境づくり推進事業</b> ・就労継続支援A型事業所の設立や社会福祉法人での雇用を促進し、福祉分野での障がい者の就労の拡大を図ります。	新 63,446	福祉保健部
10	・社会福祉法人自らが、精神障がい者、知的障がい者を雇用するといった施策を推進したらどうか。				
<b>(4)人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現等)</b>					
11	・女性の活躍推進は、国の成長戦略にも記載されているように、非常に大切である。行政としてしっかりと取り組むべきではないか。		<b>ワーク・ライフ・バランス実践支援事業</b> (企業等へのワーク・ライフ・バランスの推進) ・仕事と生活の両立環境を整備し働き方を見直すワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、経営者等に対するセミナーを開催するとともに、男性の育児休業取得を促進する企業を支援します。	5,363	商工労働部
12	・女性の管理職の割合について、国は2020年に、30%としている。そうした時に、この目標は、現時点のものか。今後、スピードアップさせて推進したらよいのではないかと。女性リーダーを育成して、経済界等いろんな分野でどのように女性の活躍を進めるかが大切と思われる。	【安心】 ○M字カーブの解消 ・無料託児サービスなどハローワークと連携した求職支援の拡充 ・就業前の研修や就業体験の実施、体験後の就職支援ほか ○女性の活躍推進 ・女性のための創業支援の強化 ・管理職を目指す女性のためのスキルアップ講座の拡充や女性管理職ネットワークの構築ほか	<b>女性の就労総合支援事業</b> ・女性の就労を促進するため、無料託児サービスや仕事と子育て両立モデルの紹介を行うとともに、女性の活躍を推進するため、管理職を目指す女性のためのスキルアップ講座や女性管理職ネットワークの構築等を行います。	15,802	生活環境部
13	・今までは、新卒者を中心に採用してきたが、最近では、子育て中の女性を別枠で採用している。彼女らは、国家資格を取得するなど大変熱意があり、重宝している。このような採用枠も必要と考える。	【活力】 ○女性就業者の増加を図るための「就労支援」、「創業支援」、「環境整備(ワーク・ライフ・バランスの促進)」の充実	<b>子育てママの仕事復帰応援事業</b> (女性求職者への就業支援の取組等) ・出産・子育て等により離職した女性がスムーズに仕事復帰できるよう、事前研修や就業体験等を実施し、女性の就業を支援します。	新 22,212	商工労働部
		P14 2(2)⑥	<b>女性の就労総合支援事業【再掲】</b> ・女性の就労を促進するため、無料託児サービスや仕事と子育て両立モデルの紹介を行うとともに、女性の活躍を推進するため、管理職を目指す女性のためのスキルアップ講座や女性管理職ネットワークの構築等を行います。	15,802	生活環境部
<b>(5)医療の充実と健康づくりの推進</b>					
14	・高齢者が増えてくるので、在宅医療を推進しないといけなくなってくるが、在宅医が少ない。また、老健施設などが困り込みをすることもあるので、そのようなことが無いように、推進していただきたい。	○地域包括ケアシステムを促進するため、介護支援専門員の資質向上を図るとともに、地域包括支援センターと医師会、さらには、訪問看護ステーションなど「介護と医療の連携」による機能充実 ○大分大学との連携による地域医療を担う医師の育成・県内定着の推進やへき地医療体制の充実 ○在宅医療の推進のため、医療・介護の連携や、在宅医療を支える看護職員等の人材育成	<b>介護支援専門員資質向上推進事業</b> ・地域包括ケアシステムの構築の推進に向けて、介護支援専門員のレベルアップを図るために専門知識や実践的技術力の向上等に資する研修を実施します。 <b>おおいた医学生修学サポート事業</b> ・医師不足に対応するため、地域医療への貢献を志す県内出身の医学生に対して修学資金を貸与し、地域医療を担う医師を養成するとともに卒業後の県内定着を促進します。 <b>在宅医療連携拠点体制整備事業</b> ・地域における包括的かつ継続的な在宅医療を提供するため、医師会等を連携拠点として、地域の医師、看護師、ケアマネージャーなどの多職種協働による在宅医療の支援体制を構築します。 <b>在宅医療を支える看護職員確保定着事業</b> ・在宅医療を支える看護職員の確保・定着と質の向上を図るため、訪問看護師の養成、訪問看護ステーション等へのアドバイザーの派遣等を行います。	新 1,432 97,669 新 116,351 9,579	福祉保健部

【安心】

発言要旨	指針への反映等	指針頁 項目番号	平成26年度当初予算要求への反映状況		部局名
			事業名等(事業名と事業の説明)	要求額 (単位:千円)	
<b>(6)安全・安心な暮らしの確立</b>					
15 ・アカデミックなエリアは、安全でなければならないが、防犯カメラの運用が厳しく、維持管理費も難しいので、対策を検討すべきではないか。	○大分市中心部や都市化進展地域の治安強化 ○防犯カメラの設置促進など安全・安心なまちづくりの推進	P6 1(6)①	<b>街頭防犯カメラ設置促進事業</b> ・子どもや女性等を犯罪から守る安全・安心なまちづくりのため、犯罪多発地域を中心に街頭防犯カメラの設置を推進します。	◎ 4,500	警察本部
16 ・ストーカー事件が発生しているが、学校に通っている生徒は学校が守る必要がある。学校の生徒指導室と警察の生活安全が連携した対応をすべきではないか。一般の人も、警察以外で相談等対応できるところを作ることが必要ではないか。	○子どもや女性を犯罪から守るため、スクールサポーターの活動やボランティア等と連携した見守り活動、さらには、DV・ストーカーの被害者保護対策 について、関係機関がシームレスに連携した取組の強化		<b>ストーカー・DV被害者等保護対策推進事業</b> ・ストーカー・DV事案被害者等の保護対策を強化するため、ビデオカメラ等の保護対策用機器を整備します。	◎ 4,408	警察本部
<b>(8)危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)</b>					
17 ・災害時に、炊き出し等が出来るように、公共の施設等で、調理の出来る施設を増やしたらどうか。	○自主防災組織等による津波避難行動計画の策定、避難訓練の実施 ○避難行動計画等に基づく避難場所、避難路等の整備促進	P8 1(8)①	・調理の出来る施設については、市町村の給食センターを活用することが考えられるため、給食センターの災害時の位置づけや活用について、県教育委員会、市町村等と検討します。	—	生活環境部 教育委員会
<b>(9)恵まれた環境の未来への継承</b>					
18 ・エコエネルギーについて、地熱・温泉熱発電の申請が増えており、温泉も限りがあるので、生活環境部と商工労働部が連携をして今の基準のままでいいのか検討が必要ではないか。	○温泉資源の保護を図りつつ、適切な地熱開発を行うルールの整備	P9 1(9)①	<b>温泉対策事業</b> ・温泉掘削等許可申請に係る調査、温泉利用の指導監視、温泉資源の保護に係る監視基礎調査等のほか、地熱井の掘削に係る審議基準を検討します。	2,964	生活環境部
19 ・世界農業遺産やジオパークは、大切な財産であるので、きちんと活かすべきではないか。	○日本ジオパークの認定を受け、各種学会等の誘致や普及啓発活動、観光客への情報発信などを通じた地域活性化の推進 ○世界農業遺産の保全と活用を安定的に行える支援システムの構築	P9 1(9)① ・ P13 2(1)⑤	<b>おおいたジオパーク推進事業</b> ・日本ジオパークに認定された姫島村と豊後大野市の取組を支援するとともに、学術研究者等の誘致活動を推進し、ジオパークの取組を広く情報発信します。	18,310	生活環境部
			<b>世界農業遺産ブランド推進事業</b> ・認定を受けた世界農業遺産の保全活動や中学生を対象とした特別授業など次世代への継承を支援します。また、地域特産物のブランド化や県内外への情報発信、ツアー造成による交流促進など広範な活用を進めていきます。	◎ 36,778	農林水産部

【活 力】

発言要旨	指針への反映等	指針頁 項目番号	平成26年度当初予算要求への反映状況		部局名
			事業名等(事業名と事業の説明)	要求額 (単位:千円)	
(1)知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興					
20 ・世界農業遺産やジオパークは、大切な財産であるので、きちんと活かすべきではないか。【再掲】	○日本ジオパークの認定を受け、各種学会等の誘致や普及啓発活動、観光客への情報発信などを通じた地域活性化の推進 ○世界農業遺産の保全と活用を安定的に行える支援システムの構築	P9 1(9)① ・ P13 2(1)⑤	<b>世界農業遺産ブランド推進事業【再掲】</b> ・認定を受けた世界農業遺産の保全活動や中学生を対象とした特別授業など次世代への継承を支援します。また、地域特産物のブランド化や県内外への情報発信、ツアー造成による交流促進など広範な活用を進めていきます。	新 36,778	農林水産部
(2)活力を創造する商工業等の振興					
21 ・ものづくりに触れるためにも、3Dプリンターを高校など学校に配置したらどうか。	○次世代のものづくり技術である3Dデジタル造形システムを活用した、ものづくり産業の技術革新の支援と、ファブラボなどを通じた普及啓発の推進	P14 2(2)②	<b>元気創出デジタルものづくり推進事業</b> ・ものづくり人材の育成を図るため、三次元造形等の学習や実習の場となる拠点を運営し、デジタル工作機器等の知識や技術を学べる講座を開催します。	新 25,507	商工労働部
22 ・企業誘致は、ベンチャー企業など今後可能性のある企業を誘致したらどうか。また、地場との連携が進む取組も必要ではないか。	○戦略的・効果的な企業誘致の推進と産業集積の深化によるものづくり産業の活性化 ○スタートアップ350など起業家育成に向けた創業支援やベンチャー企業育成の推進	P14 2(2)②・③	<b>企業立地促進事業</b> (企業誘致の推進) ・地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進し、更なる産業集積を促進します。  <b>大分発ニュービジネス発掘・育成事業</b> (ビジネスプランの公募) ・県内における新事業の振興を図るため、優れたビジネスプランを公募し、特に優秀なものに補助金を交付するとともに、事業化を促進するためのフォローアップを行います。  <b>おおいた創業促進事業</b> (県内での創業促進に向けた支援) ・創業希望者向けの講座やセミナーを開催し、集中的な助言・指導を行います。  <b>ベンチャー創業支援事業</b> (ベンチャー企業等への事業環境補助等) ・県内創業者に対し、県指定施設への入居費用や新事業展開にかかる経費の一部を助成します。	740,273  21,100  4,917  1,808	商工労働部
23 ・大分市の中心部商店街も美術館、アートを取り入れた商店街づくりを推進していきたいと考えている。	○芸術文化ゾーンと連携した、まちなかアート活動や共通割引サービス、駐車場の利便性向上などによる大分市中心部商店街の振興	P14 2(2)⑤	<b>個性的商店街づくり推進事業</b> (芸術文化ゾーンと連携した取組支援)【一部新規】 ・芸術文化ゾーンとの連携により複数の商店街が取り組むイベント開催や情報発信事業等に助成します。	7,530	商工労働部
24 ・県経済を支えるためには、景気・雇用対策が重要であり、労働者対策が重要ではないか。雇用について、政策が見えない。スキルアップや離職者を増やさない新卒者の支援など、雇用対策に重点をおくべきではないか。	○おおいた産業人財センター、ジョブカフェおおいたなどを活用した若年者雇用・人材定住の促進や、職業訓練など総合的な雇用対策を引き続き推進	P14 2(2)⑥	<b>産業人材確保等支援事業</b> (おおいた産業人財センターの運営) ・県内産業の持続・発展と雇用の拡大を図るため、おおいた産業人財センター等において、県内企業に対する人材確保・定着に向けた支援を行います。  <b>ジョブカフェおおいた推進事業</b> (若年求職者の就職支援) ・若年求職者の早期就職並びに職場定着を推進するため、「ジョブカフェおおいた」において、ハローワークと連携し、カウンセリングやセミナー等の就職支援を行います。  <b>高等技術専門学校訓練費</b> (在職者技能向上訓練) ・職業に必要な新しい技術の習得のため、各高等技術専門学校及び竹工芸・訓練支援センターにおいて、在職者を対象に技能向上訓練を実施します。  <b>離職者等能力開発促進事業</b> (離職者の職業訓練) ・離職者の再就職等を促進するため、民間専門学校等において職業能力開発訓練を実施します。	64,881  21,958  28,536  469,949	商工労働部

【活 力】

発言要旨	指針への反映等	指針頁 項目番号	平成26年度当初予算要求への反映状況		部局名
			事業名等(事業名と事業の説明)	要求額 (単位:千円)	
<b>(3)ツーリズムの展開</b>					
25 ・おんせん県おおいたは、医療、遊び、潤い、癒しなどを与えるなど特徴付けが大事ではないか。	○「日本一のおんせん県おおいたの味力も満載」を前面に押し出した、メディア活用などによるブランドイメージの確立	P15 2(3)①	<b>ツーリズム戦略総合対策事業</b> (日本一のおんせん県おおいたPR大作戦) ・地域の観光素材を磨き、「日本一のおんせん県おおいた」の効果的な情報発信を行います。	125,125	企画振興部
26 ・ツーリズムの推進で、おんせん県のPRをジオパーク等も絡めて更に推進すべきではないか。	○日本ジオパークの認定を受け、各種学会等の誘致や普及啓発活動、観光客への情報発信などを通じた地域活性化の推進	P9 1(9)① ・ P15 2(3)①	<b>おおいたジオパーク推進事業【再掲】</b> ・日本ジオパークに認定された姫島村と豊後大野市の取組を支援するとともに、学術研究者等の誘致活動を推進し、ジオパークの取組を広く情報発信します。	18,310	生活環境部
			<b>国内圏別誘客促進事業</b> ・ジオパーク等の県内の最新情報を積極的に発信し誘客につなげます。	56,860	企画振興部
			<b>国東半島地域観光サイン調査事業</b> ・ツーリズムを支援する道路環境整備として、観光サイン・道路案内標識の配置検討などを行います。	⑧ 6,000	土木建築部
27 ・海外からの受入れだが、今年になって流れが変わってきており、中国や韓国だけでなく、ASEAN諸国から訪れる人が増えてきている。どんな国の人が来ようとも対応できる、こちらの受入れ体制をつくるのが重要ではないか。	○総合特区制度を活用した観光ガイドの育成・活用などによる外国人観光客の受け入れ環境整備	P15 2(3)①	<b>海外誘客促進事業</b> (受入体制の整備) ・特区ガイドの養成やおもてなし研修の開催など、受入態勢の整備にも取り組みます。	40,982	企画振興部
<b>(4)海外戦略の推進</b>					
28 ・APU大学卒の中国人が1名おり、彼には、大分勤務してもらい、後輩を会社に入れるようお願いしている。高校生の採用は、全て大分県内であり、大変良い人材なのでありがたい。 できるだけ、グローバルに活躍できる人材に育てたい。	○海外県人会や留学生OB組織等との連携による海外ネットワークづくり ○海外ビジネス展開を推進するため、企業における国際人材の育成 ○グローバル人材育成を目的とした海外留学資金の支援	P16 2(4) ①・②	<b>海外戦略推進事業</b> (海外展開サポート事業、海外ネットワークの強化) ・海外県人会や留学生OB組織等との連携強化を図るとともに、アジアビジネス研究会等の開催を通じて、企業等の国際人材の育成を図ります。	⑧ 33,528	企画振興部
29 ・子どものグローバル人材の育成も大切だが、大人のグローバル人材の育成も重要である。					
30 ・大分県の留学生が多く、受入れはうまくできていると思うが、現地で見ているということが大切。アジアの国々などへ出向き、青少年らと交流する必要がある。NPOとも連携し、積極的に取組を行うべきではないか。			<b>はつらつ大分人材育成推進事業</b> (次世代リーダー育成プログラム) ・将来にわたり、活力ある大分づくりを推進し、ふるさとに軸足を置きながら世界にも挑戦できる人材を育成するため、生徒に対して講演会や研修会等を開催します。	5,385	教育委員会
31 ・若者の内向化が気になる。ネットなどの普及によるものか、子どもが人とふれあうことが少なくなっている。修学旅行等で海外に行くことが増えているが、それで終わりになっており海外に対する熱い思いを維持させる事も大切ではないか。			<b>はつらつ大分人材育成推進事業</b> (グローバル人材海外留学支援) ・地方公共団体や民間団体等が主催する海外派遣プログラムの参加や、若しくは個人で海外に留学し、原則1年間、外国の正規の後期中等教育機関に通う生徒を対象に、1人40万円の留学支援金を給付します。(5人上限)	2,000	教育委員会

【発 展】

発言要旨	指針への反映等	指針頁 項目番号	平成26年度当初予算要求への反映状況		部局名	
			事業名等(事業名と事業の説明)	要求額 (単位:千円)		
<b>(1)教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成</b>						
32	・ネットの使い方について、子どもに指導が行き届いていないので、ITの子ども向け講話など回数を増やす対策が必要ではないか。	○青少年の健全育成 ○市町村の消費生活相談体制の強化と消費者教育・啓発の推進	P19 3(1)⑤ ・ P6 1(6)③	<b>消費生活安全・安心推進事業</b> <b>消費生活安全・安心ネットトラブル相談対応事業</b> ・ネットトラブル対応相談窓口を設置し、県民からの相談に対応します。 <b>県立ち教育出前講座</b> ・大分県金融広報委員会との共催で高校生対象の講座を開催します。	12,260 907	生活環境部
33	・幼児教育は、学力・体力向上の面でも非常に大事であるので、幼児教育に力を入れるべきではないか。	○幼児教育から小学校教育への円滑な接続による小1プロブレムの解消	P18 3(1)①	<b>小1プロブレム対策推進事業</b> ・小1プロブレム解消のため、幼稚園教諭等を対象とした研修会を開催します。	166	教育委員会
34	・サッカーや野球など、部活動に入っている生徒も少なくなってきたが、放課後学校のグラウンドを地域に開放したらどうか。 ・青少年の集団生活の訓練が重要なので、林間学校など行ったらどうか。	○県民ぐるみによる教育の推進	P18 3(1)④	<b>地域「協育力」向上支援事業</b> (地域の多様な人材を活用した学びの支援)【一部新規】 ・平日の放課後や土曜日に、補充学習を中心とした学習機会を充実させ、スポーツ等の体験活動と併せて、地域の多様な人材を活用して子どもたちの学びの支援を図ります。	134,004	教育委員会
35	・人口減少社会に向けて、地域の担い手として地域づくりにおいて、若者の活力や創造力を活かすことが重要ではないか。若者の地域活性化センターなどを活用したらどうか。 ・段階の世代の孤立化している状況などもあるので、若いうちから地域とのつながりが重要ではないか。	○地域と連携した青少年育成や非行防止対策の推進 ○自然体験活動の実施による青少年の社会性や問題解決能力の育成	P19 3(1)⑤	<b>防犯ボランティア活動支援事業</b> ・地域の自主防犯ボランティア団体や学生による防犯ボランティア活動を支援します。	4,717	警察本部
				<b>大分県少年の船運航事業</b> ・少年の船を運航し、船内研修、沖縄の少年との交流等団体生活を通じて豊かな生き生きとした青少年の育成を図ります。	48,697	生活環境部
<b>(2)芸術・文化の興隆とスポーツの振興</b>						
36	・大分に県立の美術館が出来るということが、県外の人に知られていないので、積極的なPRが必要ではないか。	○県立美術館開館に向けて ・県内外や海外に向けた広報・PR活動の実施 ・開館に向けた企画展・コレクション展の準備 ・旅行商品の造成など開館に向けた誘客促進 ○芸術文化ゾーンと連携した取組	P19 3(2)①	<b>県立美術館建設事業</b> (広報・啓発事業) ・県立美術館の開館に向けて広報の充実を図ります。	4,920,282	企画振興部 商工労働部
37	・海外から来る演奏家は100人単位で来県するが、その演奏家に対して、大分をPRすべきではないか。			<b>県立総合文化センター及び県立美術館管理運営事業</b> ・(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団を指定管理者として、県立総合文化センター及び県立美術館における企画・運営、広報等の充実を図ります。	347,334	
38	・オアシスは、ホール、練習室、宿泊施設が全て揃っており、全国的にみても素晴らしい施設である。宿泊を絡めたプラン等で積極的に活用すると共に、福岡から来る、日帰り者に対してのバスやJRの交通対策をしたらどうか。			<b>国内圏域別誘客促進事業</b> (情報発信と連携した誘客の促進等)【再掲】 ・美術館等県内の最新情報を積極的に発信し誘客につなげます。	56,860	
				<b>芸術文化による地域の活力創出事業</b> ・県内で開催される国東半島芸術祭などのアートプロジェクトを体感できるアートツアー、理解促進やネットワーク構築につながるアートスクールを開催します。	10,028	
39	・芸術文化ゾーンを、もっと世界に目を向けて発信すべきではないか。			<b>個性的商店街づくり推進事業</b> (芸術文化ゾーンと連携した取組支援)【再掲】 ・芸術文化ゾーンとの連携により複数の商店街が取り組むイベント開催や情報発信事業等に助成します。	7,530	
40	・国東には、たくさんのアーティストが集まってきており、芸術祭などもありたい。世界農業遺産やジオパークも認定を受けてさらに、作家達が期待しているので今後も更なる取組が必要である。			<b>芸術のまち創出事業</b> ・芸術文化短期大学と芸術文化ゾーンとの連携により、芸術文化の創出によるまちづくりを推進します。	5,020	
		<b>国東半島芸術祭開催事業</b> ・現代アートと地域の魅力を同時に紹介し、持続的な国東半島ファンを育成するため、平成26年10月から11月の間に国東半島芸術祭を開催します。	160,000			

【発 展】

発言要旨	指針への反映等	指針頁 項目番号	平成26年度当初予算要求への反映状況		部局名
			事業名等(事業名と事業の説明)	要求額 (単位:千円)	
(3)多様な県民活動の推進					
41 ・NPO法人の指標「NPOへの事業委託件数」が低くなっているが、NPOの法人数は多い。法人をつくるだけでなく、うまく活かすこと。施策で使うことが必要ではないか。	○NPOに対する提案公募型事業への参加促進と、企業等への成果紹介による協働機会の拡大	P20 3(3)②	<b>NPO協働推進事業</b> ・行政とNPOの協働推進体制の強化に加え、NPOの活動を企業へ紹介する場を提供するなど企業とNPOの協働推進体制づくりに取り組みます。	2,946	生活環境部
4 新たな政策展開の方向性					
42 ・美術館ができるということで、ツーリズムにアートツーリズムを追加したらどうか。	○芸術文化ゾーンを活用した新たな展開 ・県立美術館と県立総合文化センターが連携した芸術文化ゾーンを核として、芸術文化の振興はもとより、産業、福祉、教育分野等、社会的、経済的な課題解決を図るための新たな政策	P23 4②	<b>新たな政策展開研究事業</b> ・芸術文化ゾーンの活用などの重要課題について、中長期の視点から、有識者を交えて今後の展開を研究します。	⑧ 17,355	企画振興部